

犯罪を話し合い計画しただけで処罰 物言えぬ監視社会はごめん

内心・表現の自由を脅かす

実際に起きた行為を対象に処罰するのが日本の法体系の原則です。犯罪を話し合い計画（共謀）しただけで処罰するのは、この原則に反し、憲法が保障する思想、内心、表現の自由を脅かします。

警察の判断しだいで一般の人も対象に

「組織的犯罪集団」「犯罪の準備行為」を判断するのは警察です。警察の判断しだいで一般の草野球チームも対象になりうるし、キノコ狩りも「資金づくり」と見なされうる、と金田法相は答弁しました。

監視強化、盗聴拡大へ

共謀しただけで取り締まるためには、日常的に内心や思想を監視する必要があります。立証するには盗聴が欠かせません。警察の権限拡大で国民監視が強化されます。密告も奨励され、疑心暗鬼な社会になります。

「共謀罪」廃案に

テロ対策に必要？ 政府の説明はウソ

政府は「テロ対策」には「共謀罪」が必要と主張。しかし、日本はすでに13のテロ防止国際条約を締結し、国内法も整備しています。テロ対策は現行法で対処できます。

国際組織犯罪条約の締結には「共謀罪」が必要としますが、これはマフィアや暴力団を想定した条約ですし、「共謀罪」がなくても有効な措置をとればよいとされています。



物申す市民を弾圧して戦争する国へ

戦争する国をめざすうえで、「基地建設反対」「原発反対」と権力に物申す市民の存在は邪魔。だから、政府は「共謀罪」で取り締まりたいのです。「共謀罪」は平成版「治安維持法」です。

共謀罪法案を廃案に

共同カベ新聞

2017年5月発行

この新聞は、安倍晋三政権がたくらむ「テロ等準備罪」＝共謀罪法案を阻止するための共同宣伝として発行しました。

日本機関紙協会大阪府本部
〒553-0006 大阪市福島区吉野
3-2-35 大阪機関紙会館内
TEL06-6465-1201
FAX06-6465-1205
URL: <http://www.kikanshi-osaka.com/>